

トップメッセージ

“Catch the Market”

マーケットインの意識と変化への対応

第**107**期 中間報告書

2024.4.1 ▶ 2024.9.30

伊藤忠食品株式会社

証券コード: 2692



## “Catch the Market” マーケットインの意識と変化への対応

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループ事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2024年度（第107期）中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業概況をご報告し、通期業績の見通しについてご説明させていただきます。

2024年11月

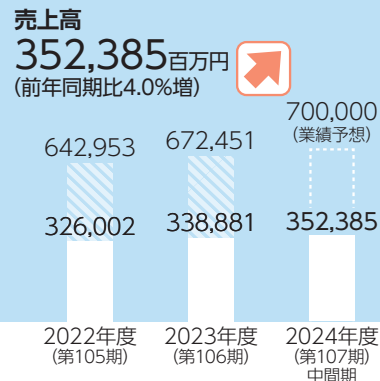
代表取締役社長  
社長執行役員

岡本均

### 企業理念

常に時代の変化と要請を先取りし、  
健康で豊かな食生活創りを通じて  
消費者と社会に貢献します

### ◆◆ 連結決算ハイライト (単位:百万円)



## 2024年度中間期までの業績

当中間期においては、株式市場の回復や雇用の改善、名目賃金の増加等により緩やかな景気の持ち直しが見られましたが、足元では物価高による実質賃金の低迷で個人消費が弱含むなど、横ばいの景況感で推移しています。

食品流通業界は、記録的な猛暑や自然災害への備蓄需要に加え、急増するインバウンド需要等の貢献もあり、比較的堅調な推移をたどってきました。一方、消費行動に目を向けると、原材料のコストアップ、物流の2024年問題による影響も含む人手不足の深刻化等により、商品価格は継続して高騰しており、次第に生活防衛的節約志向への動きが顕在化してきています。消費者ニーズを満たす低価格・PB商品と付加価値商品の需要が併存する消費の二極化傾向がより鮮明になるものと予想されます。

このような状況下、当社グループの中間期までの売上

高は、主にGMS・スーパーマーケットやドラッグストア向けの取引拡大、並びに記録的な猛暑や自然災害への対策等により飲料を中心に好調に推移したことから、増収となりました。また利益面については、増収に加え低重心経営の徹底による経費改善や事業売却による一過性の持分法投資利益の増加等により増益を果たしました。

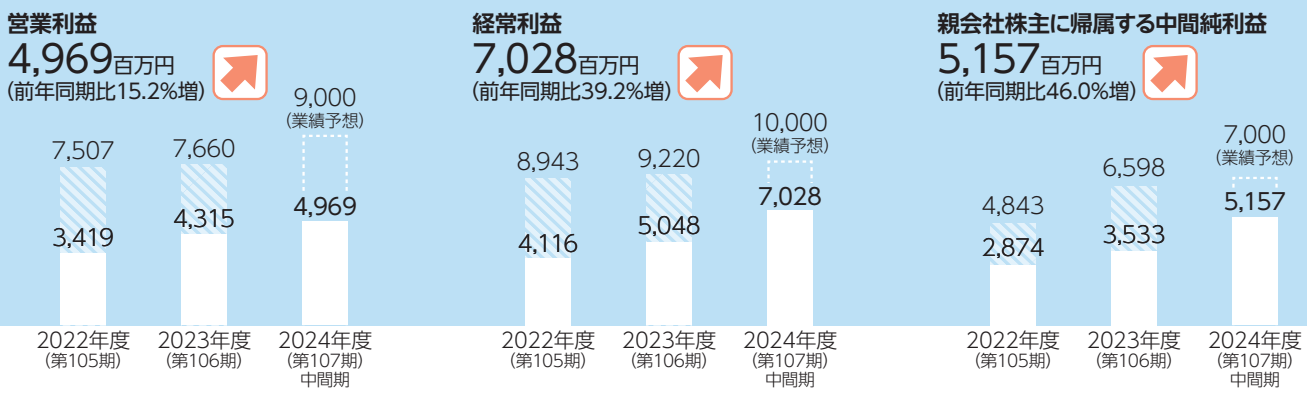
以上により、当中間期の連結業績は、売上高3,523億85百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益49億69百万円（同15.2%増）、経常利益70億28百万円（同39.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益51億57百万円（同46.0%増）となりました。

## 中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」の進捗

現在当社は中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」のもと、「食を中心とする領域での共有価値の

■ 中間期 ■ 通期

詳細はP7-8をご覧ください。



創造と循環～社会的価値と経済的価値の両立～」を目指す姿として事業を推進しています。消費者も含めたサプライチェーン内で社会的価値と経済的価値を両立させた共有価値を「創造」し、それを「循環」させることで持続的成長を目指すものです。「情報」・「商品開発」・「物流」の3つの重点分野を掲げ、収益力の向上を図っています。中期経営計画2年目となる今期は、より強くマーケットインを意識し、その「変化」に適切に対応していくことが重要であると捉え、単年度副題を“Catch the Market”としました。

「情報」では、店舗への来店動機や商品の購買意欲の喚起を目的としてデジタルサイネージを活用した販促を積極的に展開しています。デジタルサイネージ上に放映するコンテンツは広告やレシピ、特売情報、QRコードキャンペーンなど、多岐に渡ります。放映内容と関連する商品の陳列やPOPの設置など売場との連動性を高めることで、デジタルサイネージを使用した販促の効果が最大化される施策です。デジタルサイネージの設置台数は2024年10月末で1万台を突破しており、生鮮3品や惣菜の売場に加えて店舗入口・レジ前等での設置も増えるなど、設置場所の多様化が進んでいます。今後もコンテンツの充実を図りながら、面を広げることで広告媒体としての訴求力を高めていきます。

「商品開発」の取り組みでは、冷凍食品売場が拡大しているなか、オリジナルブランド「凍眠市場」（とうみんいちば）の凍眠フルーツが小売業様から特にご好評いただいています。国産フルーツを旬のタイミングで凍結する商品コンセプトから、2024年9月には山形県産の白桃を発売しました。また、当社の大阪のセンターに実装した凍結機能を生かし、近畿圏の蔵元の生酒（日本酒）を凍結・セッ

トアップしたギフト商品も開発し、消費者の幅広いニーズを充足する取り組みを広げています。

「物流」では、物流の2024年問題や脱炭素などの社会課題の解決のみならず経済的貢献も実現するため、配送効率と庫内生産性の改善に取り組んでいます。空車や低積載で運行している当社やメーカー様の帰り便を活用した施策や、入荷状況・庫内作業の実績管理をデジタル化し、作業改善のスピードを上げる取り組みを行っています。

これらの重点分野を支える基盤の強化として人的資本経営の高度化にも取り組んでいます。2024年度上期は働き方改革の一環として、シニア活躍のためのジョブ・マッチング制度の運用開始や、社員の情報交換を目的とした介護コミュニティの立ち上げ、仕事と育児の両立に向けたペアレンツコーチングの導入を進めました。

## 通期業績の見通しと利益還元について

通期の連結業績については、期初の業績予想どおり、売上高7,000億円、営業利益90億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでいます。下期は大規模な値上げに伴う消費者の節約志向のさらなる高まり、食習慣に関する意識の変化による酒類需要の動向に加え、物流費の上昇等、対処すべき課題は山積していますが、重点分野を中心に各施策の取り組みを加速させるとともに、低重心経営を引き続き徹底し、見通しを必達する所存です。なお今回の中間配当は、公表のとおり1株あたり60円とさせていただきます。株主の皆さまにおかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（ 2023年度～2025年度 中期経営計画  
「Transform 2025～創造と循環～」 ）

目指す姿

食を中心とする領域での共有価値の創造と循環  
～社会的価値と経済的価値の両立～

◆ 2024年度(第107期) 通期連結業績予想

売上高	7,000億円
営業利益	90億円
経常利益	100億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	70億円

## CLOSE-UP

### デジタルサイネージ事業への想い

7月26日、社長の岡本が日本食糧新聞社主催の「食品経営者フォーラム」において、「食品卸売業が手掛けるリテールメディア」と題して講演を行いました。そのなかでデジタルサイネージ事業に取り組み始めた背景やその役割等について説明しました。



食品流通業者の役割は、安定した商品の供給・豊富な品揃えは当然のことながら、消費者の異なる生活水準や価値観を意識し、それぞれの満足感を充足する機会を創出すること、そして発見や驚きといった特別な瞬間を提供することであると考えます。また、卸売業は多様な商品の取り扱いや物流の効率化などの基本的な機能を有しておりますが、なかでも販売促進のサポートが独自の優位性を打ち出せる領域と捉えております。

以上の観点から、当社はそのツールとしてリテールメディア、デジタルサイネージに注目し、「卸」として消費者に向けた付加価値の創出に注力することといたしました。当社の取り組みはデジタルサイネージを活用して右記の内容を具現化することを目的としております。

### [デジタルサイネージの活用により具現化したいこと]

売場を際立たせて  
消費者に商品を見てもらい  
触れてもらうこと

商品の特性やこだわりを伝え、  
見た目だけでは分からない  
発見や驚きを  
感じてもらうこと

消費者を献立選びの  
苦勞から開放し、  
失敗しない調理方法を  
提案すること

個々のライフスタイルに応じた  
Wise Spendingな食生活の  
実現を果たすこと

主役はあくまで店頭の商品です。デジタルサイネージは店頭において「語り部」の役割を果たすツールです。店頭の買い物体験が生活者に高い満足度と驚きを与えるものであり続けると信じ、今後も最大限努力していきたいと考えております。

# 中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」の進捗

2023年度からスタートした中期経営計画「Transform 2025～創造と循環～」においては、「食を中心とする領域での共有価値の創造と循環～社会的価値と経済的価値の両立～」を目指す姿として掲げ、サプライチェーン内で「共有価値」を創造し、循環させることで持続的な成長を目指しております。

中期経営計画2年目となる2024年度は目指す姿である「創造と循環」の達成に向け、より強くマーケットインを意識し、その「変化」に適切に対応していくことが重要であると捉え、単年度副題を“Catch the Market”といたしました。

今後さらなる「消費者起点」でのビジネス推進に取り組んでまいります。



## 重点分野の進捗

### 情報

- デジタルサイネージの設置台数の拡大ならびに設置場所の多様化
- 多様なコンテンツと売場を連動させた販促提案の実施

### 商品開発

- 凍眠フルーツ、凍結生酒のラインアップ拡充
- 機能を生かしたギフト商材の開発
- ブランド監修商品の積極展開

### 物流

- 卸とメーカーのインフラ活用
- 配送効率と庫内生産性の改善

TOPICS  
01

## ふるさと食むすび ～地域活性化への継続的な取り組み～



当社は、地域活性化に向けて地域産品の地産全消などを目指した「地域産品プロジェクト」を2014年から開始しており、持続可能性にも資する取り組みとして推進しています。

この取り組みが今年10周年を迎えたことを機に名称とロゴを「ふるさと食むすび」に改め、「食」を通して人と人、人と地域が結ばれ、それぞれが持つ「ふるさと」を盛り上げていきたいという思いのもと、継続して取り組んでいます。

7月に開催した当社の総合展示会「FOOD WAVE 2024 KOBE」では、日本全国のメーカー約70社のこだわり商材を集め、「ふるさと食むすび～日本の魅力をご提案～」と題してコーナーを展開し、小売業のバイヤーをはじめとした来場者に紹介しました。

また、社内の営業担当者向けに小規模な商談会を年に数回開催し、十数社のメーカーを招いて毎回異なるテーマに沿った商品提案を行っています。さらに、今年度から社内のTeams上に専用チャンネルを開設し、「ふるさと食むすび」の担当者による商品情報の発信や、社員がお互いに商品を探す・教える場として積極的に活用しています。

引き続き、日本各地に根付いた食文化を背景とした「ものづくりの心」を大切にし、「日本の良さを再発見、再認識する」ことをコンセプトに商品発掘や商品企画を行ってまいります。



TOPICS  
02

## 価値訴求型商品の拡充

消費者の節約志向が高まる一方、消費者ニーズを満たした付加価値商品の需要が伸長するなど、消費動向の二極化が進んでいるなか、当社も価値訴求型商品の開発・販売に努めています。

### 凍眠フルーツ

選果基準をクリアした国産フルーツを、最も美味しい状態で急速凍結し、鮮度を閉じ込めた商品です。現在、シャインマスカット、さくらんぼ(佐藤錦)、ラ・フランス、白桃を展開しています。半解凍にすると、より「凍眠」ならではの食感やフルーツ本来の香り、甘さを楽しむことができます。もぎたてのような美味しいフルーツを手軽に食べられることから、小売業での取り扱いが増えています。



### 凍眠凍結酒

日本酒の生酒を瓶のまま液体凍結機にて急速凍結させた「凍眠凍結酒」は、シャーベット状の状態を楽しむ従来の冷凍酒とは異なり、完全解凍してから飲みいただくとしぼりたての風味を楽しむことができます。凍眠凍結により凍結スピードが速いことで成分が分離しづらく、酒蔵でしか味わえなかった、火入れをしていない「生酒」のフレッシュさが際立つ商品です。



### スリーソサエティーズ

韓国初のシングルモルトウイスキー蒸留所「スリーソサエティーズディスティラリー」が製造する「キウォン」とプレミアムジン「ジュンウォン」の取り扱いを9月下旬から開始しました。「キウォン」は最大60度もある夏と冬の気温の寒暖差がもたらす圧搾効果により短い期間で製造可能な高品質ウイスキーです。「ジュンウォン」は優良なモルトスピリッツと韓国産のローカルポタニカルを使用した韓国食文化を体現するジンです。



# 連結決算の概要

## ▶ 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)

### 売上高

**352,385** 百万円

(前年同期比4.0%増)

GMS・スーパーマーケットやドラッグストア向けの取引拡大、並びに記録的な猛暑や自然災害への対策等により飲料を中心に好調に推移し、売上高は増加となりました。

### 営業利益

**4,969** 百万円

(前年同期比15.2%増)

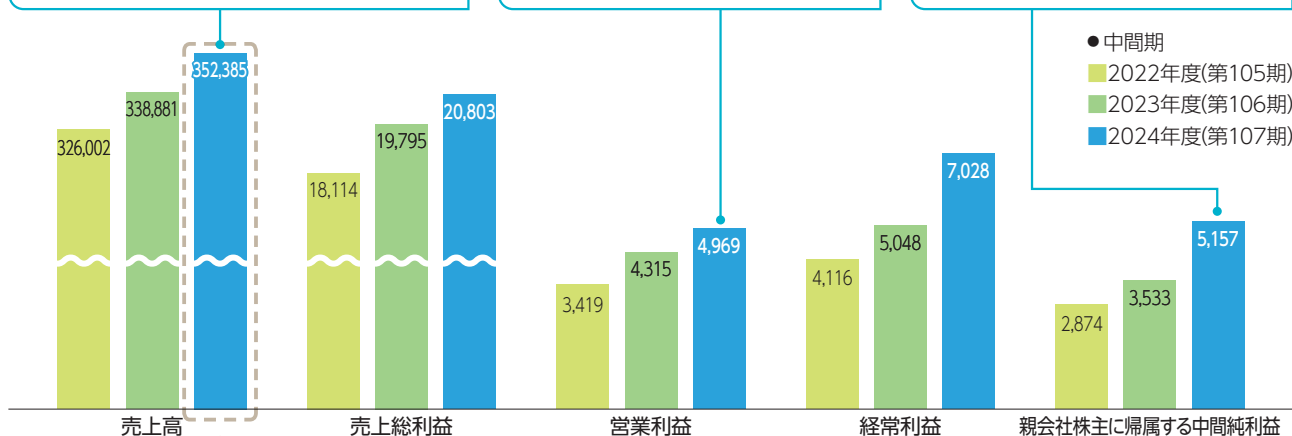
増収に加え低重心経営の徹底による経費改善等により、営業利益は増加となりました。

### 親会社株主に帰属する中間純利益

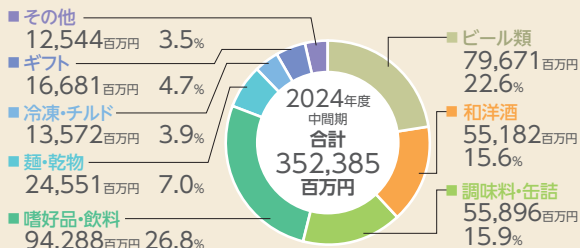
**5,157** 百万円

(前年同期比46.0%増)

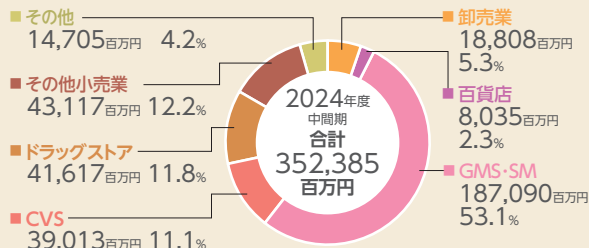
経常利益の増加により、親会社株主に帰属する中間純利益も併せて増加となりました。



### 商品分類別 売上高構成比



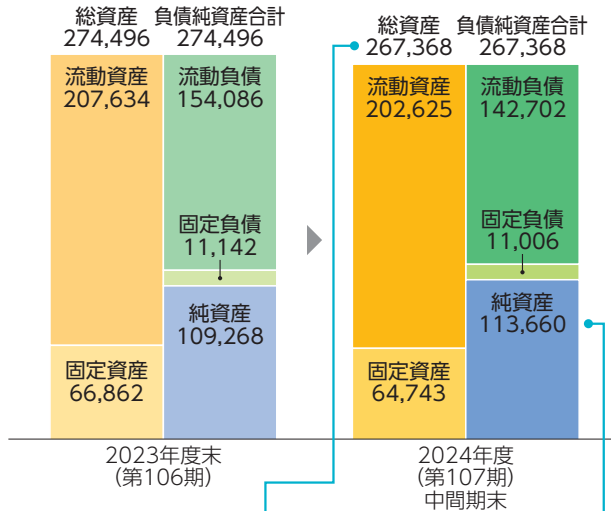
### 業態別 売上高構成比







### ▶ 資産、負債及び純資産の状況 (単位:百万円)



#### 総資産

**267,368**  
百万円

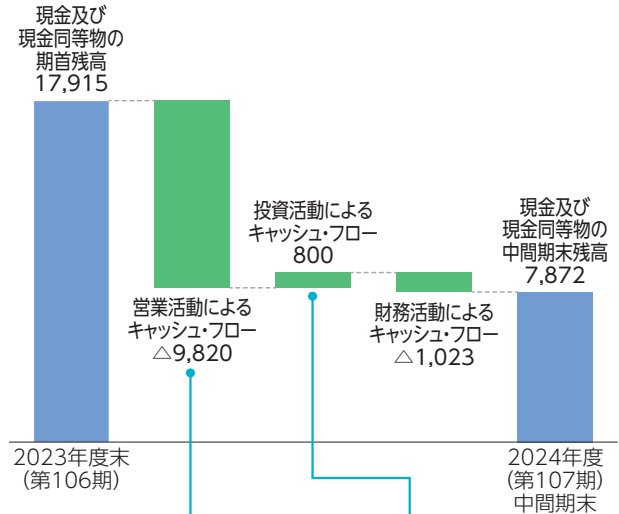
総資産は、2,673億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億29百万円の減少となりました。これは、取引拡大や飲料の夏季需要増等により、未収入金や商品が増加したものの、売上債権、グループ預け金の減少や、関係会社向け貸付金の返済により長期貸付金が減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

**113,660**  
百万円

純資産は、1,136億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億92百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が43億96百万円増加したことなどによるものであります。

### ▶ 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



#### 営業活動による キャッシュ・フロー

**9,820** 百万円  
の支出

営業活動によるキャッシュ・フローは98億20百万円の支出となり、前年同期と比べ210億76百万円の収入の減少となりました。これは前年同期9月末日及び前期末日が休日であったことに伴う反動などによるものであります。

#### 投資活動による キャッシュ・フロー

**800** 百万円  
の収入

投資活動によるキャッシュ・フローは8億円の収入となり、前年同期と比べ100億79百万円の収入の減少となりました。これは、グループ金融ターム型預け入れ満期に伴う収入が120億円減少したことなどによるものであります。

商号 伊藤忠食品株式会社  
 創業年月日 1886年2月11日(明治19年2月11日)  
 設立年月日 1918年11月29日(大正7年11月29日)  
 資本金 4,923,464,500円  
 従業員数 連結1,207名 個別908名  
 事業内容 酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、  
 運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関する  
 マーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。  
 本店所在地 大阪市中央区城見2-2-22  
 大阪本社  
 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22  
 電話(06)6947-9811  
 東京本社  
 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7  
 電話(03)5411-8511  
 子会社・  
 関連会社  
 ■連結子会社  
 ■関連会社  
 卸売業/■(株)スハラ食品 ■(株)中部メイカン  
 投資事業/■ワイ&アイホールディングス(同)  
 小売業/■(株)アイ・エム・シー  
 物流管理・運送業/■新日本流通サービス(株)  
 サービス業/■ISCビジネスサポート(株)

取締役及び監査役

代表取締役社長・ 社長執行役員	岡本 均	独立社外取締役 (非常勤)	奥田 高子
取締役・ 副社長執行役員	河原 光男	独立社外取締役 (非常勤)	中条 薫
取締役・ 常務執行役員	魚住 直之	常勤監査役	長島 秀昭
取締役・ 常務執行役員	福嶋 義弘	監査役 (非常勤)	清家 隆太
取締役・ 執行役員	大森 賢律	独立社外監査役 (非常勤)	増岡 研介
取締役 (非常勤)	中村 洋幸	独立社外監査役 (非常勤)	山岡信一郎
独立社外取締役 (非常勤)	宮坂 泰行		

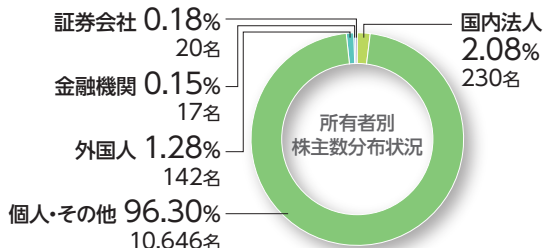
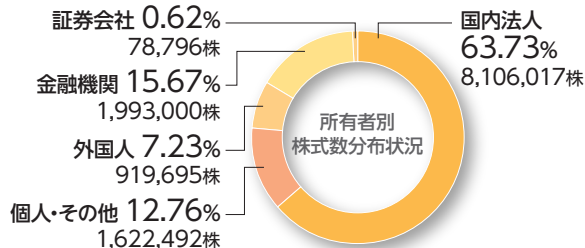
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の  
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
 受付時間 9:00~17:00(土日休日除く)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および  
 全国各支店で行っております。  
 公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない  
 事由により電子公告をすることができない場合は、  
 日本経済新聞に掲載します。  
 \*公告掲載の当社ホームページアドレス  
<https://www.itochu-shokuhin.com/>  
 単元株式数 100株  
 証券コード 2692

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株  
 発行済株式の総数 12,720,000株  
 株主数 11,055名



## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,634,716	52.30
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	815,000	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	695,900	5.49
味の素株式会社	339,129	2.67
アサヒビール株式会社	296,500	2.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	223,100	1.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	200,500	1.58
伊藤忠食品 従業員持株会	118,100	0.93
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	95,800	0.76
はごろもフーズ株式会社	87,100	0.69

(注) 1 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数(33,090株)を控除して計算しております。

2 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権はアサヒビール株式会社に留保されております。

3 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は株式会社みずほ銀行に留保されております。

## ご案内

住所変更、  
単元未満株式の  
買取等のお申出先

証券会社に口座のある株主さま ▶ 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため  
特別口座を開設されました株主さま ▶ 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金のお支払い」  
について

配当金領収証にてお受取りの  
株主さま ▶ 「支払通知書」に替えて「配当金計算書」を同封いたしております。

口座振込を指定されている株主さま ▶ 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

## 未払配当金の支払いのお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



※ヴィンテージは、写真のものと異なる場合がございます。

  
*Guido Berlucci*  
**BERLUCCHI**  
FRANCIACORTA

PIONEER IN FRANCIACORTA



創業一家のクリスティーナ(左)、アルトゥーロ(中央)、パオロ(右)

**ISC** 伊藤忠食品株式会社

<https://www.itochu-shokuhin.com/business/liquor.html>



お酒は20歳を過ぎてから。飲酒運転は法律で禁止されています。妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に悪影響を与えるおそれがあります。お酒は楽しく適量で。

**ISC** 伊藤忠食品株式会社

- 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話 (06)6947-9811
- 東京本社 〒107-8450 東京都港区元赤坂1-2-7 電話 (03)5411-8511
- インターネットホームページURL <https://www.itochu-shokuhin.com/>

**UD**  
**FONT**



本報告書は、環境保全のため、FSC®認証紙を使用して植物油インクで印刷しています。